

# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 14日

上 場 会 社 名 株式会社ヨコオ

上場取引所 東

コード番号 6800

本社所在都道府県

(URL <http://www.yokowo.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 林 正弘

東京都

問 合 せ 先 役職名 経理部次長 真下泰史

TEL (03) 3916 - 3111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	23,233	10.6	798	45.5	1,414	72.7
15年3月期	21,006	5.8	548	64.8	818	12.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,080	480.6	53.47	47.91	47.91	8.7	6.6	6.1
15年3月期	186	34.6	9.13	8.22	8.22	1.6	3.6	3.9

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 20,212,984 株 15年 3月期 20,381,270 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	12.00	6.00	6.00	242	22.4	1.9
15年3月期	8.00	4.00	4.00	162	87.4	1.4

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	19,709	12,999	60.5	642.35
15年3月期	23,263	11,738	50.5	581.38

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 20,237,042 株 15年 3月期 20,190,442 株

期末自己株式数 16年 3月期 612,836 株 15年 3月期 659,436 株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,600	570	370	7.00	-	-
通 期	23,800	1,150	750	-	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円06銭

上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、8ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	前期 (平成15年 3月31日現在)		当期 (平成16年 3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	6,459,199		2,989,073		3,470,125
2. 受取手形	691,108		668,657		22,450
3. 売掛金	5,284,430		6,045,062		760,631
4. 有価証券	80,461		-		80,461
5. 製品	375,423		622,870		247,446
6. 仕掛品	481,640		441,758		39,882
7. 前払費用	13,770		16,613		2,843
8. 繰延税金資産	115,084		109,450		5,634
9. 未収入金	964,610		785,163		179,446
10. 関係会社短期貸付金	919,824		962,371		42,546
11. その他	127,186		197,066		69,879
12. 貸倒引当金	5,121		2,600		2,521
流動資産合計	15,507,619	66.66	12,835,488	65.12	2,672,130
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,624,360		1,620,057		
減価償却累計額	1,122,674	501,686	1,156,102	463,954	37,731
(2) 構築物	156,823		156,823		
減価償却累計額	136,709	20,113	139,560	17,262	2,851
(3) 機械及び装置	872,962		874,819		
減価償却累計額	635,982	236,980	660,409	214,410	22,569
(4) 車両運搬具	45,594		42,718		
減価償却累計額	23,287	22,307	24,800	17,917	4,389
(5) 工具器具備品	1,731,790		1,735,293		
減価償却累計額	1,036,323	695,466	1,170,643	564,649	130,817
(6) 土地		680,213		675,840	4,373
(7) 建設仮勘定		231,078		331,924	100,846
有形固定資産合計	2,387,845	10.26	2,285,959	11.60	101,886
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	1,108		190		918
(2) ソフトウェア仮勘定	-		258,001		258,001
(3) 電話加入権	3,380		3,380		-
無形固定資産合計	4,489	0.02	261,572	1.33	257,083
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,286,103		1,296,871		10,767
(2) 関係会社株式	2,914,420		2,614,250		300,170
(3) 出資金	300		300		-
(4) 関係会社長期貸付金	89,000		-		89,000
(5) 繰延税金資産	994,559		426,823		567,736
(6) 保証預け金	162,048		154,029		8,019
(7) 施設利用会員権	16,098		13,248		2,850
(8) その他	22,497		10,687		11,809
(9) 貸倒引当金	185		-		185
(10) 関係会社投資損失引当金	121,000		190,000		69,000
投資その他の資産合計	5,363,843	23.06	4,326,210	21.95	1,037,632
固定資産合計	7,756,178	33.34	6,873,742	34.88	882,436
資産合計	23,263,798	100.00	19,709,231	100.00	3,554,566

科 目	前期 (平成15年 3月31日現在)		当期 (平成16年 3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1. 支払手形	2,563,953		2,539,368		24,585
2. 買掛金	1,699,678		1,930,642		230,963
3. 短期借入金	-		500,000		500,000
4. 一年以内償還予定転換社債	4,866,000		-		4,866,000
5. 未払金	224,466		422,724		198,257
6. 未払費用	111,327		121,139		9,812
7. 未払法人税等	300,143		50,893		249,250
8. 前受金	31		1,717		1,686
9. 預り金	51,221		48,958		2,263
10. 賞与引当金	180,000		216,000		36,000
11. 設備関係支払手形	33,733		157,688		123,954
流動負債合計	10,030,555	43.12	5,989,131	30.39	4,041,424
固定負債					
1. 退職給付引当金	1,084,536		329,130		755,406
2. 役員退職慰労引当金	410,405		391,685		18,720
固定負債合計	1,494,941	6.42	720,815	3.65	774,126
負債合計	11,525,497	49.54	6,709,946	34.04	4,815,550
(資本の部)					
資本金	3,996,269	17.18	3,996,269	20.28	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	3,981,928		3,981,928		-
資本剰余金合計	3,981,928	17.12	3,981,928	20.20	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	335,837		335,837		-
2. 任意積立金					
(1) 退職給与積立金	83,000		83,000		
(2) 特別償却準備金	17,225		12,508		
(3) 別途積立金	4,270,000		4,300,000		25,283
3. 当期末処分利益	114,494		948,972		834,477
利益剰余金合計	4,820,558	20.72	5,680,318	28.82	859,760
その他有価証券評価差額金	242,150	1.04	102,385	0.52	344,536
自己株式	818,304	3.52	761,617	3.86	56,687
資本合計	11,738,300	50.46	12,999,284	65.96	1,260,983
負債及び資本合計	23,263,798	100.00	19,709,231	100.00	3,554,566

# 比較損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減 (は減)		
	金額		金額				
			百分比		百分比	金額	
売上高		21,006,952	100.00		23,233,066	100.00	2,226,114
売上原価							
1. 製品期首棚卸高	434,176			375,423			
2. 当期製品製造原価	4,299,300			4,570,193			
3. 製品仕入高	12,950,650			14,741,770			
合 計	17,684,127			19,687,387			
4. 製品期末棚卸高	375,423	17,308,703	82.40	622,870	19,064,516	82.06	1,755,812
売上総利益		3,698,248	17.60		4,168,549	17.94	470,301
販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費	258,997			289,777			
2. 広告宣伝費	13,202			26,455			
3. 役員報酬	249,432			199,974			
4. 従業員給料	709,158			699,180			
5. 従業員賞与	122,846			118,485			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	56,040			52,680			
7. 賞与引当金繰入額	86,220			92,880			
8. 福利厚生費	128,231			125,336			
9. 退職給付費用	190,997			150,149			
10. 旅費交通費	166,892			174,182			
11. 通信費	40,313			42,429			
12. 消耗品費	17,801			20,100			
13. 接待交際費	60,130			74,250			
14. 減価償却費	17,624			16,273			
16. 賃借料	49,883			47,597			
17. 保険料	19,962			18,878			
18. 租税公課	8,041			7,763			
19. 水道光熱費	10,997			10,904			
20. 諸会費	9,151			8,080			
21. 支払手数料	198,512			355,775			
22. 研究開発費	629,444			726,543			
23. その他	105,514	3,149,394	14.99	112,447	3,370,145	14.50	220,750
営業利益		548,854	2.61		798,404	3.44	249,550
営業外収益							
1. 受取利息	34,782			16,839			
2. 受取配当金	155,851			531,804			
4. 受取手数料	156,855			160,187			
5. その他	53,303	400,792	1.91	25,561	734,392	3.16	333,599

科 目	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			比較増減 (は減) 金額
	金額		百分比	金額		百分比	
営業外費用			%			%	
1. 支払利息	135			1,524			
2. 為替差損	113,336			83,664			
3. 支払手数料	6,007			20,085			
4. その他	11,337	130,816	0.62	13,423	118,698	0.51	12,117
経常利益		818,831	3.90		1,414,099	6.09	595,268
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額	678			1,770			
2. 投資有価証券売却益	42			8,610			
4. 固定資産売却益	1,361			1,420			
5. 年金代行部分返上益	-			713,349			
6. 国庫補助金収入	-	2,081	0.01	130,351	855,502	3.68	853,420
特別損失							
1. 固定資産除売却損	15,436			114,589			
2. 投資有価証券売却損	53,821			258,698			
3. 投資有価証券評価損	33,074			-			
4. 施設利用会員権売却損	10,652			269			
5. 施設利用会員権評価損	3,449			2,200			
6. 関係会社投資損失引当金繰入額	66,000			69,000			
7. 退職給付会計基準変更時差異償却額	340,770			-			
8. 関係会社整理損	10,578			-			
9. 為替差損	-	533,782	2.54	185,026	629,783	2.71	96,001
税引前当期純利益		287,130	1.37		1,639,817	7.06	1,352,687
法人税、住民税及び事業税	305,000			222,000			
過年度法人税、住民税及び事業税	80,000			-			
法人税等調整額	284,039	100,960	0.48	336,999	558,999	2.41	458,039
当期純利益		186,170	0.89		1,080,818	4.65	894,647
前期繰越利益		10,222			8,450		1,772
中間配当額		81,897			121,321		39,423
自己株式処分差損		-			18,975		18,975
当期末処分利益		114,494			948,972		834,477

## 比較製造原価明細書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
材 料 費	1,704,771	41.47	1,808,703	39.92	103,931
労 務 費	1,473,509	35.84	1,676,610	37.01	203,100
経 費	932,870	22.69	1,044,998	23.07	112,127
(うち減価償却費)	(171,507)	(4.17)	(145,613)	(3.21)	(25,893)
(うち外注加工費)	(120,658)	(2.93)	(125,575)	(2.77)	(4,917)
当期総製造費用	4,111,151	100.00	4,530,311	100.00	419,159
期首仕掛品棚卸高	669,790		481,640		188,149
計	4,780,941		5,011,951		231,010
期末仕掛品棚卸高	481,640		441,758		39,882
当期製品製造原価	4,299,300		4,570,193		270,892

	前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、製品別の実際総合原価計算の方法によっております。	同左

## 利益処分案

(単位：千円未満切捨)

期 科	別 目	前期		当期	
		金額		金額	
	当期末処分利益		114,494		948,972
	任意積立金取崩額				
1.	特別償却準備金取崩高	5,121		4,317	
2.	固定資産圧縮積立金取崩高	-	5,121	14,630	18,947
	合 計		119,616		967,919
	利益処分額				
1.	配 当 金 (1株当たり配当金)	80,761 (4円)		121,422 (6円)	
2.	任 意 積 立 金				
	特別償却準備金	404		-	
	固定資産圧縮積立金	-		41,728	
	別 途 積 立 金	30,000	111,166	800,000	963,151
	次期繰越利益		8,450		4,768

- (注) 1 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。  
 2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。  
 3 中間配当を次のとおり実施しております。

平成14年12月9日 81,897 千円(1株につき4円)  
 平成15年12月8日 121,321 千円(1株につき6円)

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券... 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品...総平均法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 年～50 年 構築物 10 年～30 年

機械及び装置 10 年 工具器具備品 2 年～5 年

(2) 無形固定資産（ソフトウェア）... ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権等...貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等...財務内容評価法によっております。

#### (2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2 年）による定額法により按分した額を発生期から処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。

5. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

前期 (平成15年3月31日現在)	当期 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 授権株式数 40,000 千株 発行済株式総数 20,849 千株</p>	<p>1. 授権株式数 40,000 千株 発行済株式総数 20,849 千株</p>
<p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">売 掛 金 127,468 千円 未 収 入 金 857,546 支 払 手 形 1,058,826 買 掛 金 1,009,900</p>	<p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">売 掛 金 195,598 千円 未 収 入 金 711,429 支 払 手 形 30,649 買 掛 金 1,241,255</p>
<p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円 借 入 実 行 残 高 - 千円 差 引 額 2,500,000 千円</p>	<p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円 借 入 実 行 残 高 - 千円 差 引 額 2,000,000 千円</p>
<p>4. 偶発債務 輸出為替手形割引高 4,647 千円</p>	<p>4. 偶発債務 輸出為替手形割引高 4,523 千円</p>
<p>5. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 659,436 株</p>	<p>5. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 612,836 株</p>
	<p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が<sup>※</sup>102,385千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

( 損益計算書関係 )

前期 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 3月31日 )	当期 ( 自 平成15年 4月 1日 ) ( 至 平成16年 3月31日 )																				
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1,361 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> </tr> </table>	車 両 運 搬 具	1,361 千円	計	1,361	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">629 千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">791 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> </table>	機 械 及 び 装 置	629 千円	車 両 運 搬 具	791 千円	計	1,420										
車 両 運 搬 具	1,361 千円																				
計	1,361																				
機 械 及 び 装 置	629 千円																				
車 両 運 搬 具	791 千円																				
計	1,420																				
<p>2. 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">83 千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">6,655</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">8,444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,183</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		建 物	83 千円	機 械 及 び 装 置	6,655	工 具 器 具 備 品	8,444	計	15,183	<p>2. 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">8,310 千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">100,764</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">109,160</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		機 械 及 び 装 置	8,310 千円	車 両 運 搬 具	86	工 具 器 具 備 品	100,764	計	109,160
固定資産除売却損																					
建 物	83 千円																				
機 械 及 び 装 置	6,655																				
工 具 器 具 備 品	8,444																				
計	15,183																				
固定資産除売却損																					
機 械 及 び 装 置	8,310 千円																				
車 両 運 搬 具	86																				
工 具 器 具 備 品	100,764																				
計	109,160																				
<p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">252 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table>	工 具 器 具 備 品	252 千円	計	252	<p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">5,428 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,428</td> </tr> </table>	工 具 器 具 備 品	5,428 千円	計	5,428												
工 具 器 具 備 品	252 千円																				
計	252																				
工 具 器 具 備 品	5,428 千円																				
計	5,428																				
<p>3. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">12,351,861 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる )</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">152,058 千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> </table>	仕 入 高	12,351,861 千円	( 当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる )		受 取 手 数 料	152,058 千円	受 取 配 当 金	150,000 千円	<p>3. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">20,577,476 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる )</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">158,982 千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">526,768 千円</td> </tr> </table>	仕 入 高	20,577,476 千円	( 当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる )		受 取 手 数 料	158,982 千円	受 取 配 当 金	526,768 千円				
仕 入 高	12,351,861 千円																				
( 当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる )																					
受 取 手 数 料	152,058 千円																				
受 取 配 当 金	150,000 千円																				
仕 入 高	20,577,476 千円																				
( 当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる )																					
受 取 手 数 料	158,982 千円																				
受 取 配 当 金	526,768 千円																				
<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">629,444 千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">当 期 製 造 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,090,754</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,720,198</td> </tr> </table>	一 般 管 理 費	629,444 千円	当 期 製 造 費 用	1,090,754	計	1,720,198	<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">726,543 千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">当 期 製 造 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,236,721</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,963,264</td> </tr> </table>	一 般 管 理 費	726,543 千円	当 期 製 造 費 用	1,236,721	計	1,963,264								
一 般 管 理 費	629,444 千円																				
当 期 製 造 費 用	1,090,754																				
計	1,720,198																				
一 般 管 理 費	726,543 千円																				
当 期 製 造 費 用	1,236,721																				
計	1,963,264																				

(リース取引関係)

前 期 (平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当 期 (平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>当期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>80,567千円</td> <td>61,403千円</td> <td>19,164千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>336,885</td> <td>160,167</td> <td>176,718</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>397,228</td> <td>247,069</td> <td>150,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>814,682</td> <td>468,641</td> <td>346,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>139,972千円</td> <td>228,258</td> <td>368,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>155,027千円</td> <td>144,660千円</td> <td>10,449千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額	機械及び装置	80,567千円	61,403千円	19,164千円	工具器具備品	336,885	160,167	176,718	ソフトウェア	397,228	247,069	150,158	合計	814,682	468,641	346,041		1年以内	1年超	合計		139,972千円	228,258	368,231		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		155,027千円	144,660千円	10,449千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>当期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>147,747千円</td> <td>71,944千円</td> <td>75,803千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>433,309</td> <td>200,283</td> <td>233,026</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>403,803</td> <td>298,479</td> <td>105,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>984,861</td> <td>570,707</td> <td>414,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>158,405千円</td> <td>273,116</td> <td>431,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>173,959千円</td> <td>159,318千円</td> <td>9,691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額	機械及び装置	147,747千円	71,944千円	75,803千円	工具器具備品	433,309	200,283	233,026	ソフトウェア	403,803	298,479	105,324	合計	984,861	570,707	414,153		1年以内	1年超	合計		158,405千円	273,116	431,521		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		173,959千円	159,318千円	9,691千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額																																																																						
機械及び装置	80,567千円	61,403千円	19,164千円																																																																						
工具器具備品	336,885	160,167	176,718																																																																						
ソフトウェア	397,228	247,069	150,158																																																																						
合計	814,682	468,641	346,041																																																																						
	1年以内	1年超	合計																																																																						
	139,972千円	228,258	368,231																																																																						
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																						
	155,027千円	144,660千円	10,449千円																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額																																																																						
機械及び装置	147,747千円	71,944千円	75,803千円																																																																						
工具器具備品	433,309	200,283	233,026																																																																						
ソフトウェア	403,803	298,479	105,324																																																																						
合計	984,861	570,707	414,153																																																																						
	1年以内	1年超	合計																																																																						
	158,405千円	273,116	431,521																																																																						
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																						
	173,959千円	159,318千円	9,691千円																																																																						

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成15年3月31日)	当 期 (平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>22,619千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>63,366</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td>166,993</td> </tr> <tr> <td>施設利用会員権評価損否認</td> <td>49,295</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td>509,955</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金否認</td> <td>49,234</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>166,128</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>90,631</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,118,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>8,581</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>8,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,109,644</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>法定実効税率</th> <th>税効果会計適用後の法人税等の負担率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実行税率 (調整)</td> <td>42.1%</td> <td>35.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>9.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>22.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>4.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税額控除等</td> <td>8.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td>9.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。この変更により、従来と同様の方法による場合と比較して、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が33,241千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27,689千円増加、その他有価証券評価差額金が5,552千円減少しております。</p>		金額	未払事業税否認	22,619千円	賞与引当金損金算入限度超過額	63,366	役員退職慰労引当金否認	166,993	施設利用会員権評価損否認	49,295	退職給付引当金繰入限度超過額	509,955	関係会社投資損失引当金否認	49,234	その他有価証券評価差額金	166,128	その他の	90,631	繰延税金資産合計	1,118,226		金額	特別償却準備金	8,581	繰延税金負債合計	8,581		法定実効税率	税効果会計適用後の法人税等の負担率	法定実行税率 (調整)	42.1%	35.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.8		住民税均等割等	4.7		税額控除等	8.0		税率変更による影響	9.6		その他	0.5		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>8,544千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>87,890</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td>159,376</td> </tr> <tr> <td>施設利用会員権評価損否認</td> <td>48,339</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td>199,433</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金否認</td> <td>77,311</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>49,832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>630,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>5,620</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td>18,591</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>70,242</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>94,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>536,273</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>法定実効税率</th> <th>税効果会計適用後の法人税等の負担率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実行税率 (調整)</td> <td>42.1%</td> <td>34.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>5.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税額控除等</td> <td>3.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td>0.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、一年内に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。この変更により、従来と同様の方法による場合と比較して、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が3,247千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,247千円増加しております。</p>		金額	未払事業税否認	8,544千円	賞与引当金損金算入限度超過額	87,890	役員退職慰労引当金否認	159,376	施設利用会員権評価損否認	48,339	退職給付引当金繰入限度超過額	199,433	関係会社投資損失引当金否認	77,311	その他の	49,832	繰延税金資産合計	630,727		金額	特別償却準備金	5,620	圧縮積立金	18,591	その他有価証券評価差額金	70,242	繰延税金負債合計	94,453		法定実効税率	税効果会計適用後の法人税等の負担率	法定実行税率 (調整)	42.1%	34.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2		住民税均等割等	0.9		税額控除等	3.9		税率変更による影響	0.5		その他	1.6	
	金額																																																																																																						
未払事業税否認	22,619千円																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	63,366																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	166,993																																																																																																						
施設利用会員権評価損否認	49,295																																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	509,955																																																																																																						
関係会社投資損失引当金否認	49,234																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	166,128																																																																																																						
その他の	90,631																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,118,226																																																																																																						
	金額																																																																																																						
特別償却準備金	8,581																																																																																																						
繰延税金負債合計	8,581																																																																																																						
	法定実効税率	税効果会計適用後の法人税等の負担率																																																																																																					
法定実行税率 (調整)	42.1%	35.2%																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.8																																																																																																						
住民税均等割等	4.7																																																																																																						
税額控除等	8.0																																																																																																						
税率変更による影響	9.6																																																																																																						
その他	0.5																																																																																																						
	金額																																																																																																						
未払事業税否認	8,544千円																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	87,890																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	159,376																																																																																																						
施設利用会員権評価損否認	48,339																																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	199,433																																																																																																						
関係会社投資損失引当金否認	77,311																																																																																																						
その他の	49,832																																																																																																						
繰延税金資産合計	630,727																																																																																																						
	金額																																																																																																						
特別償却準備金	5,620																																																																																																						
圧縮積立金	18,591																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	70,242																																																																																																						
繰延税金負債合計	94,453																																																																																																						
	法定実効税率	税効果会計適用後の法人税等の負担率																																																																																																					
法定実行税率 (調整)	42.1%	34.1%																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2																																																																																																						
住民税均等割等	0.9																																																																																																						
税額控除等	3.9																																																																																																						
税率変更による影響	0.5																																																																																																						
その他	1.6																																																																																																						

**役 員 の 異 動**  
(平成16年6月29日付予定)

( 1 ) 新任取締役候補

(新役職名)

常務取締役(事業企画室担当)

徳間 孝之

常務取締役(CTC事業部担当)

橋本 悦男

常務取締役(技術部担当)

川原 隆夫

(現役職名)

執行役員

執行役員

執行役員

( 2 ) 退任予定取締役

飯野 聡

常務取締役